

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月27日

上場会社名 シンワオックス株式会社 上場取引所 大証第二部  
 コード番号 2654 URL <http://www.shinwa-ox.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勝弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長 (氏名) 松浦 公司 TEL (06) 6683-3101  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,506	48.0	△524	—	△632	—	△769	—
18年9月中間期	9,804	1.2	△379	—	△464	—	△470	—
19年3月期	25,802	—	△783	—	△1,028	—	△1,658	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△27	30	—	—
18年9月中間期	△48	70	—	—
19年3月期	△90	42	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 △68百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	11,156		60		0.2	1	80	
18年9月中間期	13,917		△301		△2.1	△16	47	
19年3月期	12,523		263		2.1	9	42	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 23百万円 18年9月中間期 △301百万円 19年3月期 263百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	227		78		△26		839	
18年9月中間期	△48		182		△247		1,155	
19年3月期	△547		698		△858		561	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	0 00
20年3月期(予想)	—	—	0 00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,072	8.8	△336	—	△523	—	△706	—	△25	07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 33,519,250株 18年9月中間期 18,369,250株 19年3月期 28,019,250株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 52,990株 18年9月中間期 50,740株 19年3月期 50,740株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,581	38.6	△458	—	△576	—	△642	—
18年9月中間期	9,797	1.3	△376	—	△460	—	△648	—
19年3月期	24,312	—	△714	—	△903	—	△1,763	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△22	79
18年9月中間期	△67	23
19年3月期	△96	13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	10,754		249		2.0	7	46	
18年9月中間期	13,389		△258		△1.9	△14	12	
19年3月期	11,968		380		3.2	13	60	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 213百万円 18年9月中間期 △258百万円 19年3月期 380百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,249	8.0	△344	—	△534	—	△645	—	△22	89

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の拡大により輸出が好調に推移するとともに、高水準の企業業績を背景に、設備投資が堅調に推移する等、景気は緩やかに拡大いたしました。

食肉業界におきましては、原料価格の上昇や国民世帯当たりの食肉消費量の減少等依然として厳しい状況が続いております。こうした中、当社グループの卸売事業におきましては、国産牛肉（売上高 前年同期比2.5%増）、牛内臓肉（売上高 前年同期比99.6%増）等の高利益商材の販売を強化したことにより、粗利益率が改善（前年同期比 0.9ポイント改善）されました。しかしながら、販売政策を変更し、高い利益率を見込める商材に絞り込み販売を推し進める過程においては、売上高、粗利益額ともに規模の拡大には寄与せず、当初の予想水準には至りませんでした。

一方、外食業界におきましては、ファーストフード業態が牽引し市場が活性化しつつありますが、当社グループの主力業態であります居酒屋業態におきましては、競争が激化しており依然厳しい環境下にあります。こうした中、当社グループの外食事業におきましては、不採算店舗の収益改善および撤退（3店舗の退店、5店舗の転貸）を推し進めたことにより営業損失を吸収したほか、販売促進費をはじめとする販管費圧縮（一部会計処理方法の変更による振替（販売促進値引を販管費より売上値引に変更）を含む。）への取組みが功を奏し、営業利益率を改善（前年同期比 0.5ポイント改善）いたしました。特に当社グループの主力業態である「地鶏ごちそう処 とりひめ」におきましては、大幅な改善（前年同期比 1.7ポイント改善）がなされました。しかしながら、外食業界における競争の激化が進む中、既存店の業績において前年実績を下回るなど厳しい状況が続きました。

また、ホテル業界におきましては、関西地区における競合他社の開業及び改装等が相次ぐ中、競争が激化しており、取り巻く環境は益々厳しいものとなっております。こうした中、当社グループのホテル事業におきましては、認知度の上昇とともに宿泊の稼働率が堅調に推移しており、安定的な売上を確保するに至っております。また、オリジナリティを発揮させたイベントの実施等独自スタイルを訴求し続けることで、競合との差別化を図り固定客を増大させつつあります。しかしながら、収益性の高いブライダル部門において、より確実な収益確保を行うためのアライアンスを検討いたしました。実現に至らず婚礼の獲得に苦戦を強いられました。

そうした状況の下、当社グループは、事業再編を推し進めており、管理部門におけるシステム関連業務の統合や業務の効率化による販管費の圧縮等利益改善に努めました。しかしながら、当社グループの当中間期の業績は、売上高14,506百万円、営業損失524百万円、経常損失632百万円となりました。

また、当期純利益におきましては、特別損失として堂島ホテルおよび不採算店舗の固定資産を対象に減損損失214百万円、不採算店舗等による閉鎖損失および固定資産除却損として78百万円、関係会社整理損として46百万円の合計339百万円を計上したことにより、当期純損失769百万円となりました。

#### ② 通期の見通し

今後の経済の見通しにおきましては、原油をはじめとする原材料の価格高騰による影響や米国経済の減速懸念等マイナス要因があるものの、設備投資、個人消費ともに回復基調が見込まれ、景気は堅調に推移するものと思われる。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、営業利益率の改善を最優先課題とし、既存事業の営業力強化に取り組んでまいります。

現在、卸売事業と外食事業の融合として卸売事業の取扱い材料を使用したブランド力のある高付加価値商品の開発、販売並びに販路の拡大を推し進めております。また、不採算事業の見直しについても積極的にを行い、「育成」と「撤退」の選別を進め、さらなる事業再編を推進してまいります。

以上により、通期の見通しにおきましては、売上高28,072百万円、営業損失336百万円、経常損失523百万円、当期純損失706百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少額853百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前中間純損失を757百万円計上したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ315百万円減少（前年同期比27.3%減）し、当中間連結会計期間末には839百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は227百万円（前年同期は48百万円の使用）となりました。

これは主に売上債権の減少額853百万円、たな卸資産の減少額303百万円及び減損損失214百万円等の増加要因があったものの、仕入債務の減少額500百万円等の減少要因に加え、税金等調整前中間純損失を757百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は78百万円(同57.0%減)となりました。

これは主に店舗のリニューアルに伴う改修費用等による有形固定資産の取得が205百万円あったものの、店舗の売却による収入154百万円及び保証金の回収による収入93百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26百万円(前年同期は247百万円の使用)となりました。

これは主に短期借入金等の増加額530百万円、長期借入による収入133百万円、株式の発行による収入399百万円及び新株予約権の発行による収入42百万円の増加要因が、長期借入の返済による支出1,053百万円及び社債償還による支出77百万円等の減少要因と相殺されたことによるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当におきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

しかしながら、赤字決算を続けておりますので、誠に遺憾ながら無配が続いております。今後は、黒字化し、早期復配を目指し、グループ一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 当社グループの業績の推移について

当社グループは、牛肉、牛肉臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、新規仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫及びセーフガード等により商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 特定商品への依存について

当社グループの売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料(牛肉・豚肉等)による売上であります。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発及び販売を強化していく方針であります。さらに厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、外国為替相場及び天候要因による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれており、特に農畜産物の輸入制限措置や不作などにより仕入価格が急激に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店舗を経営しております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけ、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業及び関連業種において食中毒が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 競争の激化について

当社グループの店舗は、JR、私鉄の駅前もしくはターミナルに立地しているほか、郊外タイプのものも多数存在しております。当社グループが出店する立地には、さまざまな外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

#### ⑥ 金利について

当社グループは、輸入代金等の運転資金の大部分を金融機関からの借入金に依存しております。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではあります。金利水準が変動した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 年金制度改革について

労務面におきましては、年金制度改革に際し、厚生労働省より将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの業績及び店舗における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社グループでは、商法、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新株予約権の発行について

当社は、平成19年8月31日開催の取締役会において、今後の安定した成長に備えるため、一定の資金の確保と財務基盤の強化を図ることを目的とし、第三者割当による新株予約権を発行することを決議しております。当中間期におきましては、既に5,500千株の行使が行われておりますが、未行使分に関して行使がなされなかった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

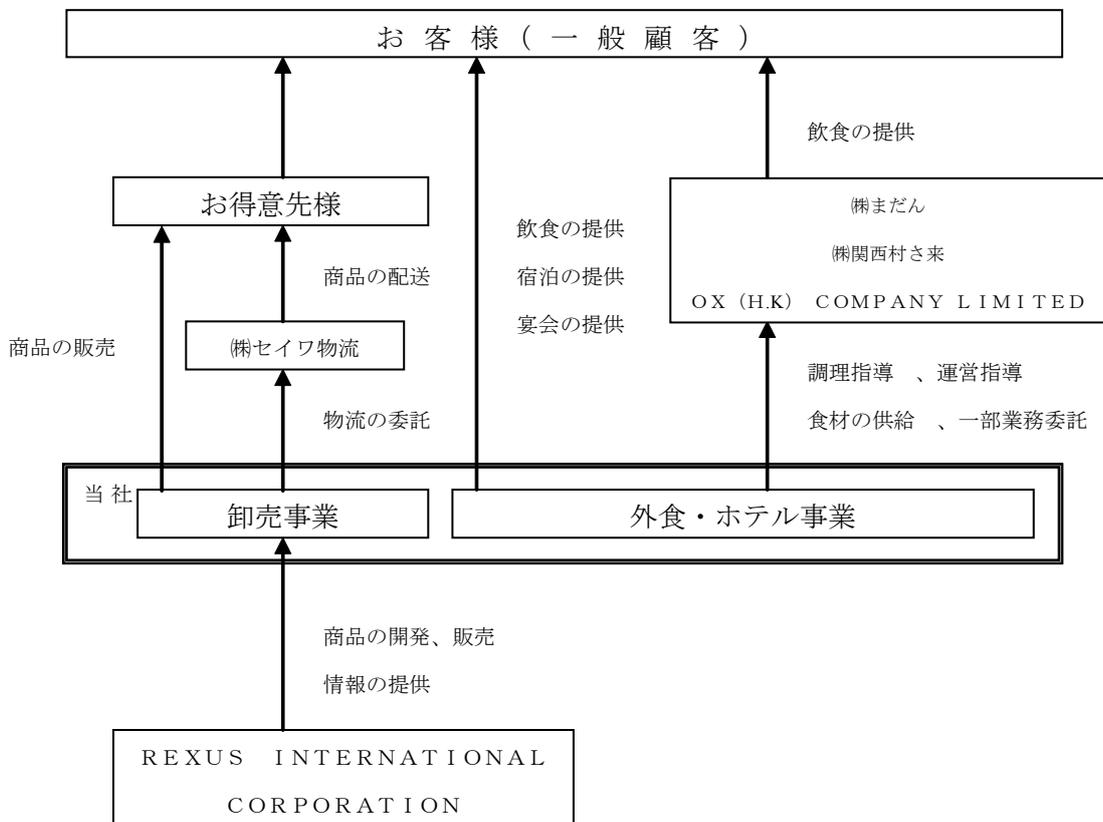
当社グループは、シンワオックス株式会社（当社）及び連結子会社 4 社（国内 3 社、海外 1 社）と持分法適用関連会社 1 社（海外）により構成されており、食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗・ホテルの経営を主な内容として事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

### 〔卸売事業〕

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っており、輸入食肉については当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っております。また、関係会社におきましては、日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等を担う REXUS INTERNATIONAL CORPORATIO (REXUS INTERNATIONAL CORPORATION は、米国産牛肉の輸入停止の影響により、現在休業しております) のほか、国内においては近畿圏の取引先のルート配送について、連結子会社である㈱セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

### 〔外食・ホテル事業〕

当社グループの外食・ホテル事業は、「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗（19業態55店舗）と堂島ホテルの運営を行っております。また、関係会社におきましては、外食店舗を運営する 2 社（㈱まだん、㈱関西村さ来）と、持分法適用関連会社で外食店舗を運営する OX (H.K.) COMPANY LIMITED により構成されております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食文化への貢献」、「お客様第一主義の徹底」、「積極経営」、「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

この経営理念に基づき、お客様に満足して頂けるよう、食生活の多様な変化に対応しながら、「サービス」、「情報」の創造と「安全で安心」な商品を開発、提供してまいります。また、コーポレートガバナンスを構築し、コンプライアンスを遵守することにより、お客様からの信頼を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の強化の指標として売上高経常利益率、株主価値向上の指標としてROA（総資本利益率）を重視しております。しかしながら、一方で売上高と利益の絶対額目標という面では、業績修正を余儀なくされており、平成18年8月1日の合併を機に、卸売事業及び外食事業の統合を行い、新中期経営計画「グローバル2010」において抜本的な経営改革を推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略といたしまして、卸売事業と外食・ホテル事業の相乗効果を発揮すべく、外食店舗、ホテルのブランドを生かした商品の開発、販売を実施してまいります。当取り組みによって、利益率の上昇とブランドの認知度をさらに高めることを目的としており、安定事業へと成長させてまいります。

卸売事業におきましては、収益力の強化のため高利益商材である畜産加工品の開発及び販売に取り組んでまいります。また、商品仕入に係るリスクヘッジのため、輸入牛肉と国産牛肉をバランスよく取り扱うとともに、現在当社グループが取り扱っておりますメキシコ産牛肉をはじめとした新規仕入ルートの確立を図ってまいります。さらに、利益管理（得意先別・品目別・地域別等）を強化することにより、不採算商品の徹底した削減と高採算商品の取扱拡大によって収益性の向上を図り、強固な企業体質の構築を目指してまいります。

外食・ホテル事業におきましては、不採算店舗において抜本的な改革を推し進め、収益体制の構築を行うと同時に「地鶏ごちそう処 とりひめ」を中心に、現状業績が安定しており、かつ将来的にも収益を見込める業態において、リニューアルと新規出店を推し進めてまいります。また、仕入れ、販促等の効率化を図ることでコスト削減を実現し、Q S C（Q（Quality＝商品の品質）、S（Service＝サービス）、C（Cleanliness＝清潔）のさらなる向上を図り、それぞれの立地特性にあった商品・サービスを提供し、地域密着型の店舗作りをしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が予測されます。中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は、下記のとおりと認識しております。

##### ① 卸売事業における収益モデルの構築

卸売事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが急務であると認識しております。今後におきましては、輸入牛肉と国産牛肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商品の販売に特化することで、安定的に収益確保できる収益モデルの構築を推し進めてまいります。

##### ② グループ力の強化

当社グループは、多数の事業を手がけており、グループ間での経営資源、ノウハウを最大限に活用し、相乗効果を発揮させることを重要な課題と考えております。今後におきましては、食にまつわる複数の事業を営む企業として、グループ力を強化し事業を拡大してまいります。

##### ③ 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく内部統制システムの導入に備え、当社グループといたしましても既に取り組みはスタートさせております。しかしながら、社内やグループ各社にそのシステムの導入を図ることは容易ではないと捉えており、引き続き、より精度の高いシステム作りに取り組んでまいります。

##### ④ 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく、最大の課題であると認識しております。

卸売事業におきましては、原料（牛肉・豚肉等）販売の総販売実績に対する割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。そうした課題に対処するため、外食店舗、ホテルのブランド力を生かした商品の開発、販売を行うことで利益率を高め、またニーズに柔軟に対応することで、収益力を増加させてまいります。

外食事業におきましては、一部の不採算店舗等が全体の収益を圧迫しているため、業態変更や退店による整理を積極的に実施いたします。また、堂島ホテルにおいては、認知度を高めることにより通常の稼働率を高め、販管費のコントロールを徹底することで収益改善を図ってまいります。

⑤ 不採算店舗の退店及び堅実な出店

外食業界において、競争の激化は加速しており、安定的な収益確保は最大の課題であります。この課題に対処するため、外食部門の不採算店舗については、業態変更及び退店を迅速かつ徹底的に行い、部門全般の収益改善を図ってまいります。また新規出店を行う際の市場調査等マーケティング分析の強化を図り、堅実な出店を目指してまいります。さらに当社グループ内における成功事例を反映させることで、高い収益性を確保しつつ低投資で出店できる体制を構築してまいります。

⑥ 次代を担う人材育成

激変する経済環境のなかで、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

⑦ 財務体質の改善

財務体質を健全に保つことは、効率的経営を行う上で重要課題であると認識しております。そのため、資産内容の見直しを図るとともに、安定資金導入の為に資金調達力を強化し、計画的かつ戦略的に財務管理を行ってまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	*2	2,092,618		1,119,775		886,151	
2 受取手形及び売掛 金	*6	2,635,337		2,238,532		3,059,862	
3 たな卸資産		769,437		738,090		1,041,433	
4 その他		794,891		608,572		652,663	
貸倒引当金		△57,389		△74,353		△69,132	
流動資産合計		6,234,897	44.8	4,630,618	41.5	5,570,977	44.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*1,2	3,401,348		2,673,401		2,999,645	
(2) その他	*1,2	748,811	4,150,160	637,811	3,311,213	649,921	3,649,567
2 無形固定資産							
(1) のれん		578,461		549,294		563,878	
(2) その他		105,216	683,677	86,508	635,803	99,746	663,624
3 投資その他の資産							
(1) 保証金	*2	2,052,991		1,938,345		2,075,536	
(2) その他	*2	806,526		691,390		705,337	
貸倒引当金		△17,555	2,841,962	△129,493	2,500,242	△152,222	2,628,651
固定資産合計		7,675,799	55.2	6,447,259	57.8	6,941,843	55.4
III 繰延資産							
繰延資産		6,694	0.0	78,502	0.7	11,043	0.1
資産合計		13,917,391	100.0	11,156,380	100.0	12,523,865	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	*6	2,011,181		2,363,790		2,379,497	
2	短期借入金	*2	2,642,869		2,319,532		2,188,219	
3	1年内返済予定長期借入金	*2	1,907,273		1,212,056		1,502,822	
4	未払金	*2	1,911,926		1,653,077		1,681,391	
5	未払法人税等		20,342		26,775		28,412	
6	賞与引当金		14,436		14,184		14,792	
7	その他	*2	391,883		452,569		452,658	
	流動負債合計		8,899,912	63.9	8,041,986	72.1	8,247,793	65.9
II 固定負債								
1	長期借入金	*2	4,143,303		2,012,542		2,726,378	
2	社債	*2	457,500		302,500		380,000	
3	退職給付引当金		1,761		783		1,280	
4	その他	*2	716,543		738,295		904,997	
	固定負債合計		5,319,108	38.2	3,054,121	27.4	4,012,656	32.0
	負債合計		14,219,021	102.1	11,096,107	99.5	12,260,449	97.9
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		374,520	2.7	1,491,070	13.4	1,251,820	10.0
2	資本剰余金		345,676	2.5	1,462,226	13.1	1,222,976	9.8
3	利益剰余金		△1,015,537	△7.3	△2,917,924	△26.2	△2,204,258	△17.6
4	自己株式		△11,636	△0.1	△12,049	△0.1	△11,636	△0.1
	株主資本合計		△306,977	△2.2	23,322	0.2	258,901	2.1
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金		4,863	0.1	2,190	0.0	3,462	0.0
2	繰延ヘッジ損益		656	0.0	△85	△0.0	1,114	0.0
3	為替換算調整勘定		△172	△0.0	△1,654	△0.0	△63	△0.0
	評価・換算差額等合計		5,348	0.1	450	0.0	4,513	0.0
II 新株予約権								
	純資産合計		△301,629	△2.1	60,272	0.5	263,415	2.1
	負債純資産合計		13,917,391	100.0	11,156,380	100.0	12,523,865	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			9,804,892	100.0	14,506,399	100.0	25,802,134	100.0
II 売上原価			8,258,625	84.2	9,958,845	68.6	18,821,774	72.9
売上総利益			1,546,266	15.8	4,547,554	31.4	6,980,360	27.1
III 販売費及び一般管理 費	*1		1,925,845	19.6	5,072,135	35.0	7,763,810	30.1
営業損失(△)			△379,579	△3.8	△524,580	△3.6	△783,450	△3.0
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,629		11,175		16,827		
2 受取配当金		179		182		236		
3 受取手数料		8,990		29,914		33,911		
4 賃貸料		118,712		—		118,712		
5 その他		9,802	142,313	1.4	27,178	68,451	49,208	218,897
V 営業外費用								
1 支払利息		70,572		101,904		201,445		
2 賃貸料原価		143,586		—		143,586		
3 賃借料		—		37,348		—		
4 持分法投資損失		—		—		68,775		
5 その他		13,532	227,691	2.3	36,869	176,122	50,064	463,871
経常損失(△)			△464,957	△4.7	△632,251	△4.4	△1,028,425	△4.0
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	*2	500		126,035		1,617		
2 貸倒引当金戻入益		18,526		—		23,875		
3 受取補償金		—		50,000		—		
4 その他		1,220	20,246	0.2	38,548	214,583	5,729	31,221
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	*3	2,170		—		6,155		
2 固定資産除却損	*4	519		21,392		7,418		
3 投資有価証券売却 損		780		—		780		
4 役員退職金		16,670		—		16,670		
5 貸倒引当金繰入額		—		—		137,618		
6 店舗閉鎖損失	*5	3,890		57,138		54,409		
7 減損損失	*6	—		214,207		418,412		
8 関係会社整理損		—	24,031	0.2	46,820	339,559	—	641,465
税金等調整前中間 (当期) 純損失(△)			△468,742	△4.7	△757,228	△5.2	△1,638,669	△6.3
法人税、住民税及 び事業税		1,338	1,338	0.0	12,655	12,655	20,132	20,132
中間(当期) 純損失 (△)			△470,080	△4.7	△769,883	△5.3	△1,658,801	△6.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	364,520	204,070	△363,746	△11,404	193,439
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△470,080		△470,080
自己株式の取得				△232	△232
連結子会社増加による減少額			△219,555		△219,555
合併による増加額	10,000	141,605	37,845		189,451
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	10,000	141,605	△651,790	△232	△500,417
平成18年9月30日 残高 (千円)	374,520	345,676	△1,015,537	△11,636	△306,977

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,525	—	△413	5,111	198,551
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△470,080
自己株式の処分					△232
連結子会社増加による減少額					△219,555
合併による増加額					189,451
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△661	656	241	236	236
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△661	656	241	236	△500,181
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,863	656	△172	5,348	△301,629

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,251,820	1,222,976	△2,204,258	△11,636	258,901
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	239,250	239,250			478,500
中間純損失			△769,883		△769,883
自己株式の取得				△413	△413
連結子会社減少による増加額			56,217		56,217
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	239,250	239,250	△713,665	△413	△235,579
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,491,070	1,462,226	△2,917,924	△12,049	23,322

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,462	1,114	△63	4,513	—	263,415
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						478,500
中間純損失						△769,883
自己株式の取得						△413
連結子会社減少による増加額						56,217
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,272	△1,200	△1,590	△4,063	36,500	32,436
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,272	△1,200	△1,590	△4,063	36,500	△203,142
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,190	△85	△1,654	450	36,500	60,272

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	364,520	204,070	△363,746	△11,404	193,439
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	877,300	877,300			1,754,600
当期純損失			△1,658,801		△1,658,801
自己株式の取得				△232	△232
連結子会社増加による減少額			△219,555		△219,555
合併による増加額	10,000	141,605	37,845		189,451
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	887,300	1,018,905	△1,840,511	△232	65,461
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,251,820	1,222,976	△2,204,258	△11,636	258,901

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,525	—	△413	5,111	198,551
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,754,600
当期純損失					△1,658,801
自己株式の処分					△232
連結子会社増加による減少額					△219,555
合併による増加額					189,451
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△2,062	1,114	349	△598	△598
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,062	1,114	349	△598	64,863
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,462	1,114	△63	4,513	263,415

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 損失 (△)		△468,742	△757,228	△1,638,669
減価償却費		85,209	173,671	331,988
減損損失		—	214,207	418,412
のれん償却額		4,861	14,583	33,940
株式交付費償却		—	5,266	1,785
社債発行費償却		1,913	952	7,655
持分法による投資損失		—	—	68,775
賞与引当金の増加額 (△減少額)		915	△607	1,271
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△18,526	△17,507	127,884
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		1,761	△497	1,280
受取利息及び受取配当金		△4,808	△11,358	△17,064
支払利息		70,572	101,904	200,159
投資有価証券売却益		—	—	△1,029
投資有価証券売却損		780	—	780
有形固定資産売却益		—	△126,035	—
有形固定資産売却損		2,170	—	6,155
有形固定資産除却損		165	21,392	11,995
無形固定資産除却損		354	—	—
関係会社整理損		—	46,820	—
店舗閉鎖損失		3,890	32,865	43,634
売上債権の減少額 (△増加額)		△289,454	853,428	△709,413
その他資産の減少額		56,206	55,310	282,726
たな卸資産の減少額 (△増加額)		108,085	303,342	△163,909
仕入債務の増加額 (△減少額)		412,473	△500,288	781,368
その他負債の減少額		△11,060	△93,342	△141,811
未払消費税等の増加額		61,107	20,134	23,337
その他		535	2,579	4,711
小計		18,413	339,594	△324,033
利息及び配当金の受取額		2,844	3,572	5,048
利息の支払額		△71,065	△97,445	△206,755
法人税等の還付額 (△支払額)		1,152	△17,793	△21,755
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△48,655	227,928	△547,496

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
投資有価証券の取得による支 出		△622	△604	△1,223
投資有価証券の売却による収 入		10,967	—	17,474
出資金の売却による収入		—	100	—
有形固定資産の取得による支 出		△58,353	△205,601	△95,728
有形固定資産の売却による収 入		1,552	154,600	1,552
無形固定資産の取得による支 出		△2,972	△475	△7,589
保証金の払込による支出		△31,961	△545	△81,025
保証金の回収による収入		24,820	93,860	52,710
定期預金預入による支出		△17,823	△3,110	△66,291
定期預金払戻による収入		115,000	47,866	776,051
貸付けによる支出		△2,000	△767	△98,748
貸付金の回収による収入		143,902	34,811	200,978
保険積立金の積立による支出		—	△24,477	—
連結子会社の清算による支出		—	△9,863	—
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による支出		—	△7,383	—
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		182,508	78,409	698,160
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金等の純増加額 (△純減少額)		307,647	530,492	△147,001
長期借入れによる収入		—	133,164	346,656
長期借入金の返済による支出		△497,123	△1,053,432	△2,665,155
社債償還による支出		△57,500	△77,500	△135,000
株式の発行による収入		—	399,321	1,742,490
新株予約権の発行による収入		—	42,000	—
自己株式の取得による支出		△232	△413	—
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△247,207	△26,367	△858,010
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		241	△1,590	349
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△113,112	278,379	△706,996
VI 現金及び現金同等物の期首残高		145,680	561,199	145,680
VII 合併による現金及び現金同等物 の増加額		1,122,515	—	1,122,515
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	*	1,155,083	839,579	561,199

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度末に2期連続して経常損失の状態でありシンジケートローン（平成18年9月30日現在残高1,260,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生いたしました。また、当中間連結会計期間においても、多額の経常損失となり、470,080千円の間純損失を計上した結果、債務超過の状態に陥りました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、株式会社オックスと平成18年8月1日の合併実現後、当社グループの組織の再構築、商品アイテムの見直し、管理部門の経費削減、借入金の削減等、早急な経常利益確保のための中期経営計画をスタートさせました。</p> <p>財務制限条項に抵触したことによる期限の利益喪失については、シンジケートローン金融機関から猶予（平成18年8月31日まで）の承諾通知書を頂いておりましたが、その後株式会社オックスとの合併により、合併後の経営計画書の作成及び合併に伴う監査手続に期間を要する事から、期限の利益喪失の猶予が平成18年12月15日まで延長されておりました。引き続き、貸付代理人との今後の財務戦略の再構築を含めた協議の結果、期限の利益喪失による猶予を平成19年3月31日まで再延長することで合意に達しました。</p> <p>なお、平成18年10月16日に株式会社加ト吉に対して1,748,000千円の第三者割当増資を行い、同社は当社の親会社となりました。同時に債務超過状態を解消しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度末に3期連続して経常損失を計上しました。また、当中間連結会計期間においても多額の経常損失となり、769,883千円の間純損失を計上いたしました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」については、平成19年6月に「事業再編計画」を策定し、当該計画の達成に向け、①不採算店舗・事業の見直し②本部費と中間管理費のさらなる圧縮の実施③関係会社における独立採算を前提とした見直し④役員報酬の見直しを推し進めております。なお、当中間連結会計期間末までに実施した内容は、次のとおりであります。</p> <p>① 不採算店舗・事業の見直し 不採算店舗3店舗の退店及び5店舗の転貸を実施いたしました。</p> <p>② 本部費と中間管理費のさらなる圧縮 システム関連業務の統合を実施し、物流センターにおける食材アイテムの登録業務を本部に移管することにより、メニュー登録等システム関連業務の効率化を図り、人件費の圧縮を行いました。</p> <p>③ 関係会社における独立採算を前提とした見直し (ア) 関西村さま 不採算店舗1店舗の退店を実施いたしました。 (イ) オックス香港 不採算店舗1店舗の退店を実施いたしました。</p> <p>④ 役員報酬の見直し 平成19年4月より報酬の最大20%削減を実施いたしております。 今後も、「事業再編計画」を基本とし、不採算店舗・事業の見直し（売却・分離・譲渡・転貸等）及び経費削減等を積極的に行い、経営体質を抜本的に改善することで、営業損失を吸収し、利益に寄与できる見込みであります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、1,028,425千円の大幅な経常損失及び1,658,801千円の当期純損失を計上し、3期連続の経常損失となりました。また、営業活動によるキャッシュフローも547,496千円のマイナスを計上し、3期連続のマイナスとなっております。その結果、相当の資金調達が不可欠となっております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日より財務制限条項に抵触しておりましたシンジケートローン契約については、平成19年3月30日にすべての債務について返済を実施しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社グループは、当該状況を解消すべく、今後は、営業利益率の改善を最優先課題とし、既存事業の営業力強化に取り組むと同時に不採算事業を見直し、事業再編を推進してまいります。これを確実に達成すべく「事業再編計画」を策定いたしました。</p> <p>主な概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 不採算店舗・事業の見直し着手 ① 卸売事業の見直し 合併の効果を最大限に発揮するため、昨年12月度より「ブランド開発部」を立ち上げ、外食店舗及びホテルのブランドを活用した商品の開発、販売を実施しております。その取り組みにより、ブランド訴求を効率化するだけでなく、粗利率の上昇を目指しております。</p> <p>② 不採算店舗の撤退とそれによる効果 メニュー変更による原価率の削減や値引きの縮小など様々な取り組みの結果、改善傾向にある店舗があるものの、継続的な赤字店舗に関しましては撤退を余儀なくされると考えております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>「財務体質の強化」については、当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、平成19年9月20日に第三者割当による新株予約権の発行(42,000千株、新株予約権42,000千円払込完了)を行いました。すでに、平成19年10月31日までに7,000千株の行使があり、株主資本が609,000千円(資本金304,500千円、資本準備金304,500千円)増加しております。本新株予約権の行使期間は平成20年3月19日までであり、当該行使期間中の本新株予約権(未行使残高35,000千株)の行使により、株主資本の増強及び資金調達を実現する予定であります。また、主要金融機関等からの資金調達については、「収益力の強化」及び「財務体質の強化」を達成することにより、長期安定資金を確保する予定であります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>不採算店舗の退店、売却及び転貸等抜本的な改善を推し進めることで、営業損失を吸収し、利益に寄与できる見込みであります。</p> <p>また、同時に業態の集約も視野に入れ、コスト削減につなげるとともに、退店店舗の余剰人員を既存店舗にシフトさせることによる人手不足の解消及び採用費の圧縮等を実施してまいります。</p> <p>上記の取り組みにより事業をスリム化し、採算店舗の営業に集中することで、早期の収益改善が実現できるものと見込んでおります。</p> <p>③ ホテル事業の見直し</p> <p>平成18年12月に完了したリニューアル工事に続き、チャペル等の改装工事が平成19年1月下旬まで及んでいたため、当連結会計年度におきましては本格稼働できる状態ではありませんでした。しかし、改装工事終了後におきましては、人員の体制構築等ソフト面での整備も進み、本格稼働できる状態でスタートしており、ブライダルフェア等のイベントを積極的に開催することで、収益力の強化を図っております。</p> <p>また、収益率の高いブライダル部門を強化し、より堅実な収益確保を行うためのアライアンスを検討してまいります。その取り組みにより、自社にないノウハウを蓄積し、ネットワークを最大限に活用することが可能となり、その結果、堂島ホテルにおける婚礼獲得件数の増加を見込んでおります。</p> <p>(2) 本部費と中間管理費のさらなる圧縮の実施</p> <p>① システム関連業務の統合</p> <p>物流センターにおける食材アイテムの登録業務を本部に移管するとともにメニュー登録等システム関連業務の一元化を図ります。それにより人員を圧縮し、人件費の削減を見込んでおります。</p> <p>② 間接費用削減に向けた組織再編の実施</p> <p>外食・ホテル事業における人材開発に関わる業務を総務課に統合する等、人員の異動、集約を行うことで業務の効率化を図り、間接費用の10%削減を目指してまいります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(3) 関係会社における独立採算を前提とした見直し</p> <p>① 株式会社関西村さ来 現状、直営13店舗の内、不採算店舗に関しましては「益益 東加古川店」の退店が決定しております。それにより営業損失を吸収し、利益に寄与する予定であります。</p> <p>② オックス香港 現状、14店舗の運営店舗の内、3店舗の退店が既に決定しております。その中には契約上の理由による退店も含まれますが、営業損失を吸収し、利益に寄与する予定であります。</p> <p>いずれも独立採算の体制にすべく、不採算店舗の退店をはじめとする抜本的な改善を推し進めてまいります。</p> <p>(4) 役員報酬の見直し 平成19年4月17日の取締役会において、業績低迷の責任を取り、報酬を最大20%削減することが決議されており、既に4月度より実施しております。</p> <p>また、資金調達については、平成19年6月28日に約2億円の店舗売却を実施しております。さらに、株式会社モックとの業務資本提携に関する基本合意に基づき、早期の第三者割当増資の実現に向けて協議中であります。主要金融機関等からの長期安定資金も含め、15億円～25億円の資金調達を計画しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION ㈱まだん ㈱関西村さ来 ㈱ヒューマンウィズ ㈱美竹商事 上記のうち、㈱まだん・㈱関西村さ来・㈱ヒューマンウィズ・㈱美竹商事については、当中間連結会計期間において合併した㈱オックスの子会社であるため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION ㈱まだん ㈱関西村さ来 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ヒューマンウィズは清算したため、㈱美竹商事は売却したため、それぞれ連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION ㈱まだん ㈱関西村さ来 ㈱ヒューマンウィズ ㈱美竹商事 上記のうち、㈱まだん・㈱関西村さ来・㈱ヒューマンウィズ・㈱美竹商事については、当連結会計年度において合併した㈱オックスの子会社であるため、連結の範囲に含めております。なお、連結子会社である㈱ヒューマンウィズは、平成19年3月14日をもって清算手続を開始しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED 上記会社は、当中間連結会計期間において合併した㈱オックスの関連会社であるため、持分法の適用範囲に含めております。 また、上記会社の中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED 上記会社は、当連結会計年度において合併した㈱オックスの関連会社であるため、持分法の適用範囲に含めております。また、当該会社は、1月31日から3月31日に決算日を変更しております。これにより当連結会計年度における会計期間は8月1日から3月31日までの8ヶ月となっております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱まだん・㈱関西村さ来・㈱ヒューマンウィズの中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、㈱美竹商事の中間決算日は5月31日であるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、7月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱美竹商事の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、㈱まだん及び㈱関西村さ来は、1月31日から3月31日にそれぞれ決算日を変更いたしました。これにより決算日を変更した会社の当連結会計年度における会計期間は8月1日から3月31日までの8ヶ月となっております。また、㈱ヒューマンウィズは現在清算手続きに入っており、清算決議を行った平成19年3月14日付の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっており、在外連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 5～20年 (追加情報) 当社の経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は、軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 これによる影響額は、軽微であります。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 5～20年 (追加情報) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産</p> <p>a. のれん 20年間で均等償却しております。</p> <p>b. ソフトウェア 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a. のれん 同左</p> <p>b. ソフトウェア 同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a. のれん 同左</p> <p>b. ソフトウェア 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① _____</p> <p>② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>① 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>② 社債発行費 同左</p>	<p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。 また、合併した株式会社オックス及び同社が有していた国内関連子会社は、従来より退職金制度を採用しておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、合併した㈱オックス及び同社が有していた国内関連子会社は、従来より退職金制度を採用しておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は△302,286千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>1. 販売促進費の計上区分</p> <p>従来、外食店舗において販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上していましたが、当中間連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ216,070千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は262,300千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2. 荷造運賃の計上区分</p> <p>従来、外食各店舗への配送等に係る諸費用の仕入先への経費負担分については、営業外収益の「その他」(雑収入)として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「荷造運賃」より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、外食各店舗への配送等を当社が運送会社に一括して委託することにより、配送等の諸費用を削減するとともに、その費用を納品実績に応じて仕入先から回収していることから、「荷造運賃」の当社負担額を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が50,646千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計期間まで区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具」(当中間連結会計期間末残高11,477千円)「土地」(当中間連結会計期間末残高497,525千円)は、資産の合計額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、前連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当中間連結会計期間末残高167,698千円)は、資産の合計額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当中間連結会計期間は17,507千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸および管理」を追加することの承認を受けており平成18年8月度より賃貸料収入を売上高に、賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は61,971千円、売上原価は70,730千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間において、前連結会計年度に投資その他の資産の「その他」に掲記しておりました当該転貸資産は、有形固定資産の「建物及び構築物」、「その他」（工具器具備品）及び無形固定資産の「その他」（ソフトウェア等）並びに投資その他の資産の「その他」（長期前払費用）へ帳簿価額でそれぞれ251,936千円、4,754千円、974千円、548千円を振り替えております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸および管理」を追加することの承認を受けており平成18年8月度より賃貸料収入を売上高に、賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は236,801千円、売上原価は261,117千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、前連結会計年度に投資その他の資産の「その他」に掲記しておりました当該転貸資産は、有形固定資産の「建物及び構築物」、「その他」（工具器具備品）及び無形固定資産の「その他」（ソフトウェア等）並びに投資その他の資産の「その他」（長期前払費用）へ帳簿価額でそれぞれ206,256千円、3,604千円、814千円、493千円を振り替えております。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,735,548千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 416,664千円</p> <p>建物及び構築物 473,729千円</p> <p>有形固定資産のその他(土地) 497,525千円</p> <p>保証金 719,909千円</p> <p>投資その他の資産のその他(投資有価証券、保険積立金) 173,033千円</p> <hr/> <p>計 2,280,861千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,085,514千円</p> <p>長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,960,740千円</p> <p>社債 (1年内の償還予定額を含む) 612,500千円</p> <p>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 438,334千円</p> <p>未払金 23,237千円</p> <p>固定負債のその他(長期割賦未払金) 69,104千円</p> <hr/> <p>計 6,189,430千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱豆乃屋 70,932千円</p> <p>従業員(6名) 1,072千円</p> <p>(2) _____</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,933,985千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 222,217千円</p> <p>建物及び構築物 450,033千円</p> <p>有形固定資産のその他(土地) 497,525千円</p> <p>保証金 964,178千円</p> <p>投資その他の資産のその他(投資有価証券、保険積立金) 185,257千円</p> <hr/> <p>計 2,319,211千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,459,852千円</p> <p>長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 1,690,795千円</p> <p>社債 (1年内の償還予定額を含む) 457,500千円</p> <p>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 302,950千円</p> <p>未払金 18,445千円</p> <p>長期割賦未払金 50,659千円</p> <hr/> <p>計 3,980,201千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱豆乃屋 60,519千円</p> <p>従業員(3名) 522千円</p> <p>(2) _____</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,918,192千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 272,171千円</p> <p>建物及び構築物 459,432千円</p> <p>有形固定資産のその他(土地) 497,525千円</p> <p>保証金 752,438千円</p> <p>投資その他の資産のその他(投資有価証券、保険積立金) 162,864千円</p> <hr/> <p>計 2,144,431千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,641,733千円</p> <p>長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,403,419千円</p> <p>社債 (1年内の償還予定額を含む) 535,000千円</p> <p>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 489,279千円</p> <p>未払金 18,445千円</p> <p>長期割賦未払金 61,418千円</p> <hr/> <p>計 5,149,295千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>従業員(4名) 881千円</p> <p>㈱豆乃屋 60,519千円</p> <p>(2) 平成19年4月27日付で、当社は大阪南労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び深夜労働に対する未払賃金がある旨等の是正勧告を受けております。なお、労働基準監督署からの未払賃金についての決定通知の時期及び金額は、未確定であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
4	4 受取手形割引高 3,795千円	4
<p>5 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,800,000千円</p> <p>借入実行残高 1,800,000千円</p> <hr/> <p>差引額 一千円</p> <p>なお、借入実行残高のうち、540,000千円については約定返済しており、当連結会計期間末における借入残高は1,260,000千円であります。</p>	5	5
<p>* 6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 947千円</p> <p>支払手形 26,214千円</p>	<p>* 6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 540千円</p> <p>支払手形 33,981千円</p>	<p>* 6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,389千円</p> <p>支払手形 14,076千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>615,064千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,383千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,460千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>314,349千円</td> </tr> </table>	給料手当	615,064千円	賞与引当金繰入額	14,383千円	退職給付費用	2,460千円	賃借料	314,349千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,040,319千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,045千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,172千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>914,436千円</td> </tr> </table>	給料手当	2,040,319千円	賞与引当金繰入額	14,045千円	退職給付費用	2,172千円	賃借料	914,436千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,831,959千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18,421千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,732千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,873千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,507,320千円</td> </tr> </table>	給料手当	2,831,959千円	貸倒引当金繰入額	18,421千円	賞与引当金繰入額	14,732千円	退職給付費用	5,873千円	賃借料	1,507,320千円				
給料手当	615,064千円																															
賞与引当金繰入額	14,383千円																															
退職給付費用	2,460千円																															
賃借料	314,349千円																															
給料手当	2,040,319千円																															
賞与引当金繰入額	14,045千円																															
退職給付費用	2,172千円																															
賃借料	914,436千円																															
給料手当	2,831,959千円																															
貸倒引当金繰入額	18,421千円																															
賞与引当金繰入額	14,732千円																															
退職給付費用	5,873千円																															
賃借料	1,507,320千円																															
<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>500千円</td> </tr> </table>	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	500千円	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>100,152千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>25,882千円</td> </tr> </table>	建物	100,152千円	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	25,882千円	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,617千円</td> </tr> </table>	建物	1,617千円																						
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	500千円																															
建物	100,152千円																															
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	25,882千円																															
建物	1,617千円																															
<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,491千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>311千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>367千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,491千円	機械装置及び運搬具	311千円	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	367千円	<p>* 3 _____</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,558千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,247千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>311千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (構築物)</td> <td>37千円</td> </tr> </table>	建物	4,558千円	工具器具備品	1,247千円	機械装置及び運搬具	311千円	有形固定資産のその他 (構築物)	37千円																
建物及び構築物	1,491千円																															
機械装置及び運搬具	311千円																															
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	367千円																															
建物	4,558千円																															
工具器具備品	1,247千円																															
機械装置及び運搬具	311千円																															
有形固定資産のその他 (構築物)	37千円																															
<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>165千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他 (商標権)</td> <td>354千円</td> </tr> </table>	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	165千円	無形固定資産のその他 (商標権)	354千円	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>19,252千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>2,140千円</td> </tr> </table>	建物	19,252千円	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	2,140千円	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,443千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,620千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他 (商標権)</td> <td>354千円</td> </tr> </table>	建物	3,443千円	工具器具備品	3,620千円	無形固定資産のその他 (商標権)	354千円																
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	165千円																															
無形固定資産のその他 (商標権)	354千円																															
建物	19,252千円																															
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	2,140千円																															
建物	3,443千円																															
工具器具備品	3,620千円																															
無形固定資産のその他 (商標権)	354千円																															
<p>* 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>1,140千円</td> </tr> <tr> <td>保証金解約損</td> <td>2,200千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td>550千円</td> </tr> </table>	工具器具備品除却損	1,140千円	保証金解約損	2,200千円	解約違約金	550千円	<p>* 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>撤去・改修費</td> <td>22,921千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td>13,704千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td>8,904千円</td> </tr> <tr> <td>退去予告家賃</td> <td>5,156千円</td> </tr> <tr> <td>保証金解約損</td> <td>5,097千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,354千円</td> </tr> </table>	撤去・改修費	22,921千円	解約違約金	13,704千円	仲介手数料	8,904千円	退去予告家賃	5,156千円	保証金解約損	5,097千円	その他	1,354千円	<p>* 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>3,061千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td>26,285千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>1,768千円</td> </tr> <tr> <td>保証金解約損</td> <td>7,000千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>6,444千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>9,850千円</td> </tr> </table>	建物除却損	3,061千円	解約違約金	26,285千円	工具器具備品除却損	1,768千円	保証金解約損	7,000千円	リース解約損	6,444千円	原状回復費用	9,850千円
工具器具備品除却損	1,140千円																															
保証金解約損	2,200千円																															
解約違約金	550千円																															
撤去・改修費	22,921千円																															
解約違約金	13,704千円																															
仲介手数料	8,904千円																															
退去予告家賃	5,156千円																															
保証金解約損	5,097千円																															
その他	1,354千円																															
建物除却損	3,061千円																															
解約違約金	26,285千円																															
工具器具備品除却損	1,768千円																															
保証金解約損	7,000千円																															
リース解約損	6,444千円																															
原状回復費用	9,850千円																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
* 6	<p>* 6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="619 398 976 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル資産</td> <td>建物及び構築物、 工具器具備品、その他</td> <td>大阪市北区 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位(店舗・ホテル)ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失(214,207千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物209,263千円、工具器具備品447千円、その他4,496千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、ホテル資産については、正味売却可能価額により測定しており、その価額は売却見込額により算定しております。また、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、 工具器具備品、その他	大阪市北区 他	<p>* 6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1053 398 1410 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物、 工具器具備品、その他</td> <td>大阪市北区 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位(店舗)ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失(418,412千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物323,949千円、工具器具備品40,843千円、その他53,620千円あります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物、 工具器具備品、その他	大阪市北区 他
用途	種類	場所												
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、 工具器具備品、その他	大阪市北区 他												
用途	種類	場所												
店舗資産	建物及び構築物、 工具器具備品、その他	大阪市北区 他												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,368	13,001	—	18,369
合計	5,368	13,001	—	18,369
自己株式				
普通株式 (注) 2	49	1	—	50
合計	49	1	—	50

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加13,001千株は、平成18年8月1日付の株式会社オックスとの合併により交付した普通株式であります。

2. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	28,019	5,500	—	33,519
合計	28,019	5,500	—	33,519
自己株式				
普通株式 (注) 2	50	2	—	52
合計	50	2	—	52

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,500千株は、新株予約権の権利行使による増加であり、全て新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成19年新株予約権(注)1,2	普通株式	—	42,000	5,500	36,500	36,500
	合計	—	—	—	—	—	36,500

(注) 1. 平成19年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成19年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,368	22,651	—	28,019
合計	5,368	22,651	—	28,019
自己株式				
普通株式(注)2	49	1	—	50
合計	49	1	—	50

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加22,651千株は、合併に伴う割当交付による増加13,001千株、第三者割当増資による増加9,500千株、新株予約権の権利行使による増加150千株であり、全て新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,092,618 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 937,535 <hr/> 現金及び現金同等物 1,155,083	現金及び預金勘定 1,119,775 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 280,196 <hr/> 現金及び現金同等物 839,579	現金及び預金勘定 886,151 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 324,951 <hr/> 現金及び現金同等物 561,199

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,945,814	1,859,077	9,804,892	—	9,804,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,945,814	1,859,077	9,804,892	—	9,804,892
営業費用	7,923,694	2,128,475	10,052,170	132,300	10,184,471
営業利益又は営業損失 (△)	22,119	△269,398	△247,278	(132,300)	△379,579

## (注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は132,300千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## (追加情報)

前連結会計年度に営業外費用に含めて表示しておりました外食・ホテル事業(焼肉店「あふさか牛太郎」)に係る賃貸費用は、「4. 中間連結財務諸表、追加情報」に記載のとおり、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸および管理」を追加することの承認を受けたことにより平成18年8月度より賃貸料収入を売上高に、賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べて「外食・ホテル事業」の売上高は61,971千円、営業費用は70,730千円それぞれ増加しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,306,970	6,199,429	14,506,399	—	14,506,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,451,126	1,961	1,453,088	(1,453,088)	—
計	9,758,096	6,201,391	15,959,488	(1,453,088)	14,506,399
営業費用	9,772,637	6,398,357	16,170,994	(1,140,014)	15,030,980
営業損失 (△)	△14,540	△196,965	△211,506	(313,074)	△524,580

## (注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は312,617千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## (追加情報)

当連結会計期間より、業務の効率化を図るため、外食・ホテル事業の商品仕入に係る業務を卸売事業に集約したことに伴い、セグメント間の内部売上高又は振替高を計上しております。

## (会計処理方法の変更)

## 1. 販売促進費の計上区分

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、販売促進費の計上区分を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「外食・ホテル事業」の売上高及び営業費用がそれぞれ216,070千円減少しておりますが、営業損失への影響はありません。

## 2. 荷造運賃の計上区分

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、荷造運賃の計上区分を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「外食・ホテル事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ50,646千円減少しております。

## 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,654,857	9,147,276	25,802,134	—	25,802,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,654,857	9,147,276	25,802,134	—	25,802,134
営業費用	16,546,218	9,662,013	26,208,231	377,353	26,585,585
営業利益又は営業損失 (△)	108,639	△514,736	△406,097	(377,353)	△783,450

## (注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は377,353千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

「4. 中間連結財務諸表、追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度まで外食事業（焼肉店「あふさか牛太郎」）に係る営業外損益に計上しておりました「賃貸料」及び「賃貸料原価」は、当連結会計年度より「不動産売買、仲介、賃貸及び管理」を事業目的に追加したため、平成18年8月より「賃貸料」は「売上高」に「賃貸料原価」は「売上原価」にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて「外食・ホテル事業」の売上高は235,801千円、売上原価は261,177千円それぞれ増加し、営業利益が25,316千円減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 △16.47円 1株当たり中間純損失金 額 48.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり中 間純損失であるため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1.80円 1株当たり中間純損失金 額 27.30円 同左	1株当たり純資産額 9.42円 1株当たり当期純損失金 額 90.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)中間純損失 (千円)	470,080	769,883	1,658,801
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	470,080	769,883	1,658,801
期中平均株式数 (千株)	9,652	28,198	18,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法280条ノ19の規定 による新株引受権方式 ストックオプション (目的となる株式の数 220,000株)及び平成18 年6月28日定時株主総 会決議による合併によ る新株予約権の交付 (株式の数 3,093,750 株)	旧商法280条ノ19の規定 による新株引受権方式 ストックオプション (目的となる株式の数 32,000株)、平成18年 6月28日定時株主総会 決議による合併による 新株予約権の交付(株 式の数 2,737,500 株)及び平成19年9月 20日付第三者割当によ る新株予約権の交付 (36,500,000株)	旧商法280条ノ19の規定 による新株引受権方式 ストックオプション (目的となる株式の数 53,000株) 平成18年6月28日定時 株主総会決議による合 併に伴う新株予約権の 交付(株式の数 2,737,500株)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>平成18年9月29日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、実行いたしました。</p> <p>上記に伴い、株式会社加ト吉は当社の親会社になりました。</p> <p>①募集株式数 9,500,000株</p> <p>②払込金額 1株につき 184円</p> <p>③払込金額の総額 1,748,000,000円</p> <p>④増加する資本金 874,000,000円</p> <p>⑤増加する資本準備 874,000,000円</p> <p>⑥申込期日 平成18年10月16日(月)</p> <p>⑦払込期日 平成18年10月16日(月)</p> <p>⑧新株券交付 平成18年10月16日(月)</p> <p>⑨割当先 株式会社加ト吉</p> <p>⑩株式の種類 普通株式</p> <p>⑪割当株式数 9,500,000株</p> <p>⑫新株式の継続所有等の取決めに關する事項</p> <p>当社は割当先に対し、割当新株式を発行日(平成18年10月16日)から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約書を受領しております。</p> <p>⑬増資調達資金の使途 運転資金に充当</p>	<p>新株予約権の行使</p> <p>平成19年10月17日付の新株予約権の行使により、株式等が次のとおり増加いたしました。</p> <table data-bbox="635 443 989 586"> <tr> <td>株式数</td> <td>1,500,000株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>65,250千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>65,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,500千円</td> </tr> </table> <p>これにより平成19年10月17日現在の発行済株式の総数は35,019,250株、資本金は1,556,320千円、資本準備金は1,527,476千円となっております。</p>	株式数	1,500,000株	資本金	65,250千円	資本準備金	65,250千円	計	130,500千円	<p>—————</p>
株式数	1,500,000株									
資本金	65,250千円									
資本準備金	65,250千円									
計	130,500千円									